



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 GSIクレオス  
コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中島 浩二  
(氏名) 大西 文博  
配当支払開始予定日

TEL 03-5211-1802  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	154,440	△2.6	1,164	△30.1	1,011	△26.2	563	△45.0
26年3月期	158,495	21.3	1,666	14.3	1,371	6.2	1,024	11.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,344百万円 (△33.3%) 26年3月期 2,015百万円 (40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.78	—	3.7	1.5	0.8
26年3月期	15.95	—	7.4	2.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △18百万円 26年3月期 △35百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	65,885	16,061	24.3	249.30
26年3月期	66,829	14,792	22.1	229.51

(参考) 自己資本 27年3月期 16,011百万円 26年3月期 14,742百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,178	△7	△2,151	8,423
26年3月期	1,494	△279	△1,462	8,130

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00	128	12.5	0.9
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	128	22.8	0.8
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		18.3	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	△1.6	1,100	△5.5	1,000	△1.2	700	24.2	10.90

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	64,649,715 株	26年3月期	64,649,715 株
27年3月期	423,123 株	26年3月期	413,027 株
27年3月期	64,231,623 株	26年3月期	64,247,808 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,783	△7.3	332	△43.7	566	△22.0	409	△23.7
26年3月期	89,305	3.0	591	271.1	726	61.1	536	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.38	—
26年3月期	8.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	46,755		11,530		24.7		179.52	
26年3月期	46,690		10,934		23.4		170.22	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,530百万円 26年3月期 10,934百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
7. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の持ち直しが鈍いことや、一段の円安進行による原材料価格の高騰に加えて、中国や新興国経済の減速による海外景気の下振れ懸念などから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当期業績は、繊維関連取引が減少しましたので、売上高は前期比4,055百万円、2.6%減収の154,440百万円となりました。売上総利益は、前期比1百万円、0.0%増益の14,248百万円、営業利益は、一般管理費が増加しましたので前期比502百万円、30.1%減益の1,164百万円、経常利益は、前期比359百万円、26.2%減益の1,011百万円、当期純利益は、前期比460百万円、45.0%減益の563百万円となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### <繊維関連事業>

- 機能性の高いインナー用の原糸・生地は、個人消費不振の長期化により大幅に減少しました。また、インナー製品のOEM取引や企画提案型の婦人ファンデーションも、円安による原材料価格の高騰が重なり減少しました。
- アウター用の生地輸出は、円安が追い風となり、米国向けが好調に推移したことに加え欧州やアジア向けも増加しましたが、アウター製品のOEM取引は、インナー製品と同様の影響を受けて、婦人向け、紳士向けともに大幅に減少しました。また、婦人アパレル事業も、販売が伸びず苦戦しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比5,022百万円、3.8%減収の127,060百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比424百万円、32.4%減益の883百万円となりました。

##### <工業製品関連事業>

- 塗料・樹脂の添加剤は、欧米やアジア向けの輸出が伸長し、半導体関連の部材も好調に推移しました。また、米国における半導体用途の化学製品は、円安の影響もあり売上が増加しました。一方、フィルムは、前年並みとなり、理化学機器や化粧品原料などの輸入品は、円安進行の影響を受けて取引が減少するとともに利益率が低下しました。
- ホビー関連商品は、プラモデル用塗料のアジア向け輸出が増加しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比967百万円、3.7%増収の27,379百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比95百万円、11.2%減益の760百万円となりました。

#### ③次期の見通し

今後の経営環境につきましては、景気は引き続き回復基調にありますが、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速などの懸念は払拭されず、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

こうした状況下、当社グループは、海外事業の拡大と収益性の向上を重点施策とし、各事業の採算とリスクの管理を徹底することで、収益基盤の強化を図るとともに、財務体質の改善を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高152,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債および純資産の状況

総資産は、売上債権の減少などにより、前期末比944百万円減少の65,885百万円となりました。

負債は、借入金の減少などにより、前期末比2,213百万円減少の49,823百万円となりました。

純資産は、当期純利益による株主資本の増加及びその他の包括利益累計額の増加により、前期末比1,269百万円増加の16,061百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,178百万円の増加（前期末比684百万円の収入の増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益や売上債権の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の減少（前期末比271百万円の支出の減少）となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,151百万円の減少（前期末比688百万円の支出の増加）となりました。主な要因は借入金の返済などによるものです。

これらに換算差額166百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額105百万円を加算した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比292百万円増加の8,423百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	21.6	22.1	24.3
時価ベースの自己資本比率（%）	14.6	13.9	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	2,886.0	1,305.6	845.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.9	4.5	6.4

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元が重要な経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、当期につきましては、1株につき2円の配当を実施させていただきます。また、次期の配当につきましても、1株につき2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。なお、当該事項は当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替レート変動によるリスク

当社グループは、様々な通貨で取引を行っております。外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。営業資産の多くは借入金金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③株価変動によるリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しております。これらの株式については、価格変動リスクがあり、今後の株価の動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の長期期待運用収益率などの数理計算上の前提にもとづいて算出されておりますが、数理計算上の前提を変更する必要が生じた場合や株式市場の低迷などにより、年金資産が毀損した場合には、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤信用リスク

当社グループは、国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や保証等の形で信用供与を行っております。信用供与の実施に際しては、一定のルールにもとづき、適切な信用限度額を設定するとともに、回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥消費者の嗜好変化および気候不順によるリスク

当社グループは、流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図るとともに、商品企画精度の向上や生産期間の短縮化に取り組んでおりますが、ファッショントレンドや消費者嗜好の短期的変化および冷夏・暖冬などの気候不順により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦品質に関するリスク

当社グループは、繊維から工業製品まで幅広い分野にわたる事業を営んでおります。衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任に係る事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧事業投資リスク

当社グループは、業容拡大を目的として、国内外で事業投資を行っております。新規の事業投資を行う場合には、その意義・目的を明確にした上で、一定のルールにもとづき、意思決定をしています。また、投資実行後も、事業投資先ごとのモニタリングを定期的に行い、投資価値の評価・見直しを実施しております。

しかしながら、これら事業投資については、期待収益が上がらないというリスクを完全に回避することは難しく、当該案件から撤退する場合や事業パートナーとの関係など個別の事由により、当社グループが意図したとおりの撤退ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨カントリーリスク

当社グループは、広く海外でも事業展開を図っております。予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩訴訟等に関するリスク

当社グループが、国内外において訴訟・仲裁といった法的手続き上の対象となることがあります。これらの訴訟・仲裁等の発生は、予測が困難であるとともに、その結果についても不確実性が伴います。したがって、このような訴訟・仲裁等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務効率化や情報共有のため、情報システムを構築・運用しております。情報システム運営上の安全確保のため、情報セキュリティに関する管理規定を定めるなど、危機管理対応に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピューターウイルス侵入等による企業機密・個人情報の漏洩が発生した場合や、自然災害・事故等による情報システムの不稼働が発生した場合には、業務効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

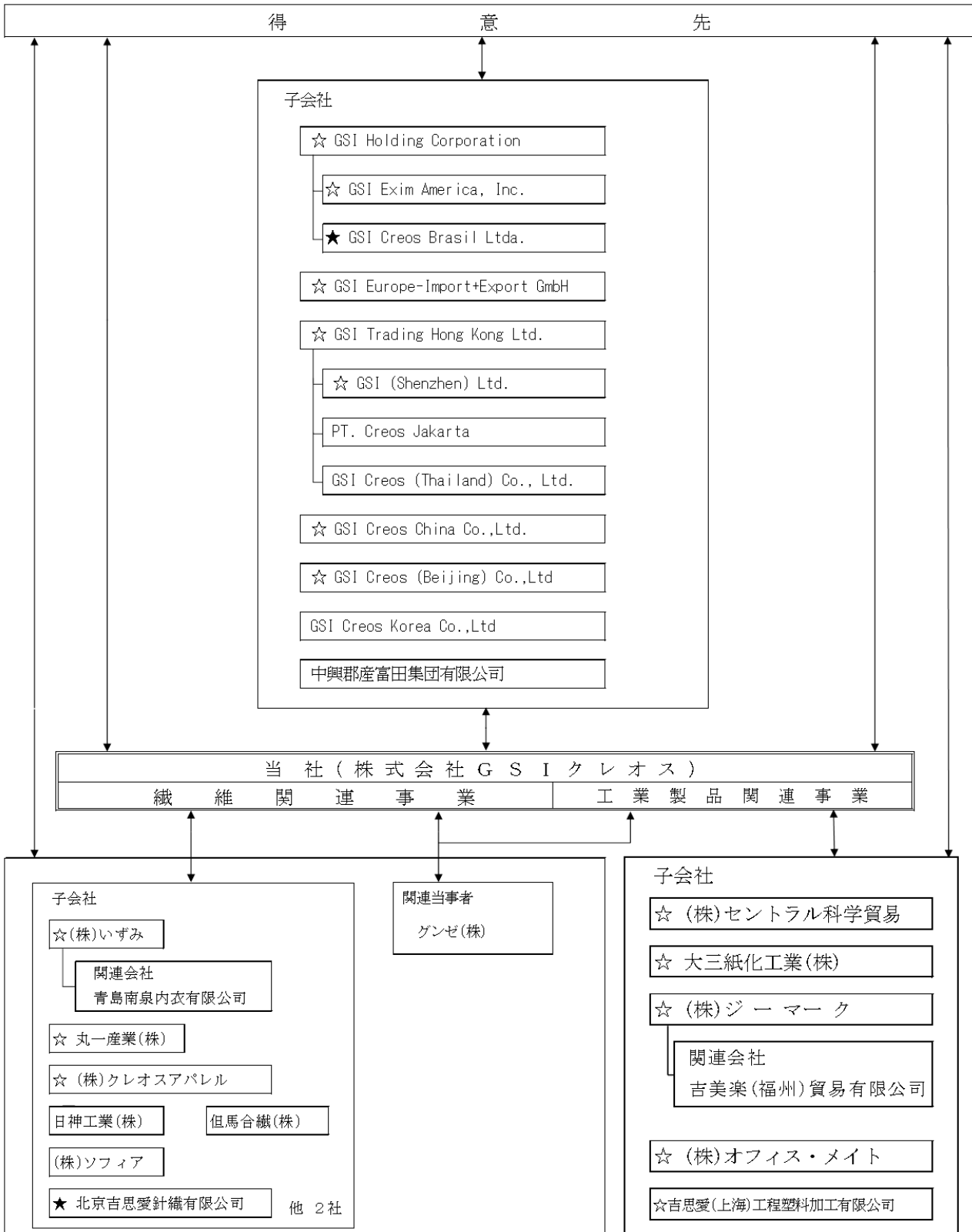
#### ⑫自然災害等によるリスク

地震・風水害等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症などにより、事務所・設備・システムや従業員などに被害が発生し、営業活動に影響を与える可能性があります。そうした事態に備え、災害対策マニュアルの策定や、建物・設備・システム等の耐震対策、防災訓練などの対策を講じておりますが、想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)G S Iクレオス(当社)と子会社26社、関連会社2社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の工業製品関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。



☆ 連結子会社  
 ★ 持分法適用非連結子会社  
 —▶ は商品等の流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化と財務体質の改善を図り、効率経営を進めるための最適な経営指標としてROAを採用しております。利益の増大と総資産の圧縮をさらに進めることにより、当面の目標値を3%といたします。進捗度の評価につきましては、事業ごとに個別目標値を設定するとともに、人事評価においてもこの数値を使用するなど徹底を図っております。また、本業の成果が反映される営業利益も重視しつつ、中長期的な収益基盤の強化と安定的な収益の計上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、成長路線への転換を図るため、2020年ビジョンを「ニッチな分野でグローバルに独自の機能を提供する事業創造型商社として社会に貢献する。」と決めました。

\*ニッチな分野とは、メーカーが直接攻めにくく、他商社の追随を許さない、当社グループが得意としている商材や事業をいいます。

この2020年ビジョン実現に向け、中期的にはつぎの経営戦略にもとづき課題に対処してまいります。

#### 【基本方針】

- ①『世界で稼ぐ力』を徹底的に強化してまいります。
- ②人材を重点分野あるいは有望分野に積極的にシフトしてまいります。
- ③グループ会社間の連携を強化してまいります。
- ④当社グループ主導のビジネスモデルを深耕してまいります。

#### 【選択と集中】

##### ①重点(ニッチ)分野

繊維関連事業においては、原料・生地取引による収益拡大とインナー・レグ製品の取扱拡大を図ってまいります。一方、工業製品関連事業においては、塗料原料・添加剤関連ビジネスの拡大とホビー関連事業の多角化を進めてまいります。

##### ②有望分野

戦略的経費の使用や積極的な投資を行うことで将来の柱となる事業を育成してまいります。そのひとつとして自動車軽量化事業に取り組んでまいります。同様にナノテクノロジー事業については、早期の収益化を実現いたします。

#### 【重点施策】

- ①海外事業の拡大：海外現地法人の経営・営業力を強化するとともにナショナルスタッフの育成を行ってまいります。また、事業を軸として戦略を立案することでグローバルベースでの事業を運営してまいります。
- ②収益性の向上：各バリューチェーンの中で戦略パートナーを設定し、その連携を強化することにより企画・原料調達から小売までを最適化し、あらゆる段階で付加価値を提供してまいります。また、業務の効率化を更に進めてまいります。
- ③人材の充実(育成と確保)：特にグローバル人材の育成に注力してまいります。また、キャリア採用の積極的実施により、高度な人材を確保するとともに外国人や女性の登用を図ることなどにより多様性を取り入れてまいります。
- ④内部統制システムの充実とリスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化を図ってまいります。また、収益に見合ったリスクテイクを徹底し、無駄・ロスを排除するとともにコンプライアンスマインドの向上に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,130	8,423
受取手形及び売掛金	34,937	33,601
商品	10,542	10,719
未着商品	50	122
繰延税金資産	446	297
その他	1,423	2,289
貸倒引当金	△762	△1,122
流動資産合計	54,769	54,331
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,608	3,992
減価償却累計額	△3,199	△2,785
建物及び構築物（純額）	1,408	1,206
機械装置及び運搬具	2,765	2,802
減価償却累計額	△2,535	△2,582
機械装置及び運搬具（純額）	229	220
工具、器具及び備品	1,349	1,279
減価償却累計額	△1,215	△1,173
工具、器具及び備品（純額）	134	106
土地	3,515	3,070
リース資産	203	186
減価償却累計額	△77	△93
リース資産（純額）	126	92
有形固定資産合計	5,414	4,696
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	436	835
その他	537	63
無形固定資産合計	974	899
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,988	3,472
出資金	1,774	1,166
長期貸付金	320	298
退職給付に係る資産	—	224
繰延税金資産	27	31
その他	1,053	1,197
貸倒引当金	△492	△432
投資その他の資産合計	5,671	5,958
固定資産合計	12,060	11,553
資産合計	66,829	65,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,958	27,487
短期借入金	16,149	16,104
1年内返済予定の長期借入金	1,496	1,479
リース債務	142	266
未払法人税等	91	134
賞与引当金	398	379
役員賞与引当金	15	9
その他	2,661	2,337
流動負債合計	48,913	48,199
固定負債		
長期借入金	1,860	839
リース債務	345	535
繰延税金負債	16	83
退職給付に係る負債	885	135
資産除去債務	9	10
その他	6	19
固定負債合計	3,123	1,624
負債合計	52,036	49,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	895	895
利益剰余金	6,782	7,272
自己株式	△70	△71
株主資本合計	14,793	15,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124	9
繰延ヘッジ損益	△1	6
為替換算調整勘定	163	687
退職給付に係る調整累計額	△88	26
その他の包括利益累計額合計	△50	729
少数株主持分	49	49
純資産合計	14,792	16,061
負債純資産合計	66,829	65,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	158,495	154,440
売上原価	144,248	140,191
売上総利益	14,246	14,248
販売費及び一般管理費		
物流費	1,808	1,756
販売諸掛	2,062	2,118
貸倒引当金繰入額	333	309
役員報酬及び給料手当	2,761	2,983
従業員賞与	331	321
賞与引当金繰入額	378	354
退職給付費用	142	147
雑給	1,018	960
減価償却費	160	210
その他	3,583	3,920
販売費及び一般管理費合計	12,579	13,083
営業利益	1,666	1,164
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	59	69
受取地代家賃	11	7
持分法による投資利益	0	9
為替差益	-	68
その他	176	102
営業外収益合計	278	280
営業外費用		
支払利息	332	338
持分法による投資損失	36	28
為替差損	97	-
貸倒引当金繰入額	38	△1
その他	70	67
営業外費用合計	574	433
経常利益	1,371	1,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	8	93
退職給付信託設定益	—	419
特別利益合計	8	517
特別損失		
固定資産売却損	8	2
固定資産除却損	50	33
減損損失	—	170
関係会社出資金売却損	—	52
投資有価証券・出資金評価損	46	—
ゴルフ会員権評価損	8	1
事業撤退特別損失	—	99
物流拠点閉鎖費用	—	100
その他	—	0
特別損失合計	114	460
税金等調整前当期純利益	1,265	1,069
法人税、住民税及び事業税	330	338
法人税等調整額	△89	166
法人税等合計	240	504
少数株主損益調整前当期純利益	1,024	564
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,024	563

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,024	564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	133
繰延ヘッジ損益	101	7
為替換算調整勘定	667	523
退職給付に係る調整額	—	115
その他の包括利益合計	990	780
包括利益	2,015	1,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,015	1,344
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	908	5,873	△65	13,903
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,186	908	5,873	△65	13,903
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
当期純利益			1,024		1,024
自己株式の取得				△5	△5
連結範囲の変動		△13	82		68
持分法の適用範囲の変動			△69		△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	909	△5	890
当期末残高	7,186	895	6,782	△70	14,793

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△345	△102	△504	—	△952	49	13,000
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△345	△102	△504	—	△952	49	13,000
当期変動額							
剰余金の配当							△128
当期純利益							1,024
自己株式の取得							△5
連結範囲の変動							68
持分法の適用範囲の変動							△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221	101	667	△88	901	0	902
当期変動額合計	221	101	667	△88	901	0	1,792
当期末残高	△124	△1	163	△88	△50	49	14,792

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	895	6,782	△70	14,793
会計方針の変更による累積的影響額			180		180
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,186	895	6,963	△70	14,974
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
当期純利益			563		563
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△126		△126
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	309	△1	307
当期末残高	7,186	895	7,272	△71	15,282

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△124	△1	163	△88	△50	49	14,792
会計方針の変更による累積的影響額							180
会計方針の変更を反映した当期首残高	△124	△1	163	△88	△50	49	14,973
当期変動額							
剰余金の配当							△128
当期純利益							563
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							△126
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	7	523	115	780	0	780
当期変動額合計	133	7	523	115	780	0	1,088
当期末残高	9	6	687	26	729	49	16,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,265	1,069
減価償却費	285	298
減損損失	—	170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	291	297
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△153	△167
受取利息及び受取配当金	△90	△92
支払利息	332	338
為替差損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	8	△2
有形固定資産除却損	50	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△93
投資有価証券・出資金評価損	46	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	52
関係会社株式評価損	—	0
ゴルフ会員権評価損	8	1
事業撤退特別損失	—	99
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△419
物流拠点閉鎖費用	—	100
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,926	4,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△987	356
その他の資産の増減額 (△は増加)	△170	388
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,419	△3,367
その他の負債の増減額 (△は減少)	△169	△809
その他	90	83
小計	2,292	2,712
利息及び配当金の受取額	91	91
利息の支払額	△334	△339
法人税等の支払額	△555	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494	2,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△135	△66
有形固定資産の売却による収入	3	437
投資有価証券の取得による支出	△13	△510
投資有価証券の売却による収入	82	170
出資金の払込による支出	△143	△90
貸付けによる支出	△189	△14
貸付金の回収による収入	87	27
その他	28	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279	△7



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△327	△714
長期借入れによる収入	774	630
長期借入金の返済による支出	△1,640	△1,667
リース債務の返済による支出	△136	△267
配当金の支払額	△126	△130
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△5	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,462	△2,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	186
現金及び現金同等物の期首残高	7,970	8,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	143	105
現金及び現金同等物の期末残高	8,130	8,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が180百万円減少し、利益剰余金が180百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー その他」に含めて表示していた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△136百万円となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー その他」が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品・サービスまたは対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「工業製品関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化合繊維系、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「工業製品関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	132,082	26,412	158,495	—	158,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	143	143	(143)	—
計	132,082	26,555	158,638	(143)	158,495
セグメント利益	1,308	856	2,165	(498)	1,666
セグメント資産	43,698	17,017	60,716	6,113	66,829
その他の項目					
減価償却費	95	103	199	64	263
持分法適用会社への投資額	123	23	147	—	147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71	123	195	512	708

(注) 1 セグメント利益の調整額△498百万円には、セグメント間取引消去143百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用355百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額6,113百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等6,192百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△79百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,060	27,379	154,440	—	154,440
セグメント間の内部売上高又 は振替高	0	128	128	(128)	—
計	127,060	27,508	154,568	(128)	154,440
セグメント利益	883	760	1,644	(480)	1,164
セグメント資産	43,981	16,029	60,010	5,874	65,885
その他の項目					
減価償却費	83	102	185	113	298
持分法適用会社への投資額	164	59	223	—	223
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	47	47	95	43	139

(注) 1 セグメント利益の調整額△480百万円には、セグメント間取引消去128百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用351百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額5,874百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等6,035百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△160百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(参考) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	78,147	6,900	2,975	88,023
II 連結売上高 (百万円)				158,495
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	49.3	4.4	1.9	55.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
 アジア……中国、香港  
 北米 ……アメリカ  
 その他……欧州
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	75,623	8,209	3,361	87,194
II 連結売上高 (百万円)				154,440
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	49.0	5.3	2.2	56.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
 アジア……中国、香港  
 北米 ……アメリカ  
 その他……欧州
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	229.51円	249.30円
1株当たり当期純利益金額	15.95円	8.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、2.81円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,024	563
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,024	563
期中平均株式数 (千株)	64,247	64,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,992	5,779
受取手形	5,165	4,975
売掛金	14,254	14,454
リース投資資産	3	2
商品	6,647	7,167
未着商品	9	31
短期貸付金	48	61
関係会社短期貸付金	516	366
未収入金	475	828
繰延税金資産	347	261
その他	370	397
貸倒引当金	△399	△365
<b>流動資産合計</b>	<b>33,432</b>	<b>33,960</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,057	877
機械及び装置	21	28
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	82	60
土地	2,907	2,462
リース資産	110	79
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,179</b>	<b>3,508</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	402	801
ソフトウェア仮勘定	485	—
その他	35	44
<b>無形固定資産合計</b>	<b>923</b>	<b>846</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,829	3,300
関係会社株式	2,574	2,574
出資金	286	325
関係会社出資金	1,849	1,290
長期貸付金	113	98
関係会社長期貸付金	130	114
従業員長期貸付金	8	6
固定化営業債権	367	328
長期前払費用	22	12
前払年金費用	—	184
長期保証金	332	271
その他	117	345
貸倒引当金	△476	△413
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,154</b>	<b>8,440</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,257</b>	<b>12,795</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,690</b>	<b>46,755</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,864	1,846
買掛金	13,150	14,700
短期借入金	14,728	14,728
1年内返済予定の長期借入金	1,374	1,336
リース債務	131	229
未払金	1,140	865
未払法人税等	45	26
未払事業所税	16	15
未払費用	3	2
預り金	500	500
賞与引当金	230	230
その他	256	218
流動負債合計	33,441	34,700
固定負債		
長期借入金	1,336	—
リース債務	306	481
繰延税金負債	—	42
退職給付引当金	671	—
固定負債合計	2,314	524
負債合計	35,756	35,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
利益準備金	25	38
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,010	3,459
利益剰余金合計	3,035	3,497
自己株式	△70	△71
株主資本合計	11,065	11,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△129	△2
繰延ヘッジ損益	△1	6
評価・換算差額等合計	△131	4
純資産合計	10,934	11,530
負債純資産合計	46,690	46,755

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	89,305	82,783
売上原価	80,867	74,750
売上総利益	8,438	8,032
販売費及び一般管理費	7,847	7,699
営業利益	591	332
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	373	285
為替差益	—	129
その他	170	88
営業外収益合計	560	515
営業外費用		
支払利息	290	244
為替差損	53	—
貸倒引当金繰入額	38	△1
その他	43	38
営業外費用合計	425	281
経常利益	726	566
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	8	93
退職給付信託設定益	—	419
特別利益合計	8	515
特別損失		
固定資産売却損	8	1
固定資産除却損	46	27
減損損失	—	170
関係会社出資金売却損	—	52
投資有価証券・出資金評価損	46	—
関係会社株式・出資金評価損	151	101
ゴルフ会員権評価損	8	1
事業撤退特別損失	—	99
物流拠点閉鎖費用	—	100
その他	—	0
特別損失合計	261	555
税引前当期純利益	473	526
法人税、住民税及び事業税	10	22
法人税等調整額	△74	93
法人税等合計	△63	116
当期純利益	536	409



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,186	913	913	12	2,614	2,627	△65	10,661	
会計方針の変更による累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,186	913	913	12	2,614	2,627	△65	10,661	
当期変動額									
剰余金の配当					△128	△128		△128	
利益準備金の積立				12	△12	—		—	
当期純利益					536	536		536	
自己株式の取得							△5	△5	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	12	395	408	△5	403	
当期末残高	7,186	913	913	25	3,010	3,035	△70	11,065	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△347	△102	△450	10,211
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△347	△102	△450	10,211
当期変動額				
剰余金の配当				△128
利益準備金の積立				—
当期純利益				536
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217	101	319	319
当期変動額合計	217	101	319	722
当期末残高	△129	△1	△131	10,934

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,186	913	913	25	3,010	3,035	△70	11,065	
会計方針の変更による累積的影響額					180	180		180	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,186	913	913	25	3,190	3,216	△70	11,245	
当期変動額									
剰余金の配当					△128	△128		△128	
利益準備金の積立				12	△12	—		—	
当期純利益					409	409		409	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	12	268	281	△1	280	
当期末残高	7,186	913	913	38	3,459	3,497	△71	11,525	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△129	△1	△131	10,934
会計方針の変更による累積的影響額				180
会計方針の変更を反映した当期首残高	△129	△1	△131	11,114
当期変動額				
剰余金の配当				△128
利益準備金の積立				—
当期純利益				409
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	7	135	135
当期変動額合計	127	7	135	415
当期末残高	△2	6	4	11,530

7. その他

(1) 役員の変動(平成27年6月26日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 大西 文博 (現 経営企画部長)  
社外取締役 後藤 芳浩 (現 公認会計士)

② 退任予定取締役

常務取締役 宮崎 満 (当社顧問に就任予定)  
取締役 田中 正道 (大三紙化工業株式会社 社長に就任予定)

③ 昇任予定取締役

常務取締役 中山 正輝 (現 取締役 繊維事業部門統括  
兼大阪支店長  
兼繊維事業戦略室長  
兼株式会社ソフィア社長)

④ 役員構成(平成27年6月26日付予定)

氏名	新職	現職
中島 浩二	代表取締役社長	代表取締役社長
松下 康彦	常務取締役 管理部門統括	常務取締役 管理部門統括
吉永 直明	常務取締役 工業製品事業部門統括 兼欧米統括 兼GSIホールディング社会長 兼GSIアメリカ社会長 兼ナノテクノロジー事業担当 兼工業製品事業戦略室長	常務取締役 工業製品事業部門統括 兼欧米統括 兼GSIホールディング社会長 兼GSIアメリカ社会長 兼ナノテクノロジー事業担当 兼工業製品事業戦略室長
○ 中山 正輝	常務取締役 繊維事業部門統括 兼大阪支店長 兼繊維事業戦略室長 兼株式会社ソフィア社長	取締役 繊維事業部門統括 兼大阪支店長 兼繊維事業戦略室長 兼株式会社ソフィア社長
荒木 靖司	取締役 人事総務部長	取締役 人事総務部長
富田 正憲	取締役 工業製品事業部門副統括 兼産業機材部長	取締役 工業製品事業部門副統括 兼産業機材部長
新美 一夫	取締役 繊維事業部門副統括 兼東南アジア統括 兼GSI香港社社長	取締役 繊維事業部門副統括 兼東南アジア統括 兼GSI香港社社長
◎ 大西 文博	取締役 経営企画部長	経営企画部長
◎ 後藤 芳浩	社外取締役	
浅野 幹雄	常勤監査役	常勤監査役
石川 均	監査役	監査役
岩田 紀治	社外監査役	社外監査役
金井 博芳	社外監査役	社外監査役

(注) ◎印:新任、○印:昇任、下線:異動部分